

# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 エンシュウ株式会社  
 コード番号 6218  
 (URL <http://www.enshu.co.jp/>)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 静岡県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当  
 氏名 千賀 伸一  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月16日  
 配当支払開始予定日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

氏名 中安 茂夫  
 TEL (053) 447-2111  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	43,475	23.9	1,871	65.0	1,859	109.9
17年 3月期	35,085	12.4	1,134	21.1	885	108.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,042	144.9	19.77	-	-	13.5	4.8	4.3
17年 3月期	425	-	8.89		8.82	6.9	2.5	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 52,720,362株 17年 3月期 47,845,162株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	39,543	8,737	22.1	164.30
17年 3月期	38,345	6,695	17.5	135.12

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 53,182,291株 17年 3月期 49,550,346株  
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 129,856株 17年 3月期 112,850株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,700	800	450	0.00	-	-
通 期	47,000	1,900	1,100	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 68銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

# 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		増	減
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,813		1,710			102
2. 受取手形		1,604		2,118		△	513
3. 売掛金		9,092		9,060			32
4. 製品		487		185			301
5. 半製品		374		344			30
6. 原材料		756		698			57
7. 仕掛品		6,961		8,736		△	1,775
8. 子会社貸付金		152		193		△	40
9. 繰延税金資産		339		458		△	118
10. 信託受益権		1,939		—			1,939
11. その他		142		69			73
12. 貸倒引当金(△)		△ 10		△ 11			1
流動資産合計		23,654	59.8	23,564	61.5		90
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建築物		2,105		1,761			344
(2) 構築物		149		158		△	8
(3) 機械装置		5,040		4,545			494
(4) 車両運搬具		14		15		△	0
(5) 工具		412		368			43
(6) 備品		70		45			24
(7) 土地		5,835		5,919		△	84
(8) 建設仮勘定		504		489			14
有形固定資産合計		14,132	35.7	13,304	34.7		827
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9			—
(2) 施設利用権		17		20		△	2
無形固定資産合計		27	0.1	29	0.1	△	2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		142		112			30
(2) 子会社株式		301		301			—
(3) 子会社出資金		71		71			—
(4) 積立保険		74		64			10
(5) 繰延税金資産		1,035		786			249
(6) その他		191		204		△	13
(7) 貸倒引当金(△)		△ 88		△ 93			4
投資その他の資産合計		1,729	4.4	1,447	3.7		281
固定資産合計		15,888	40.2	14,781	38.5		1,107
資産合計		39,543	100.0	38,345	100.0		1,197

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1. 支払手形	2,537		2,447		89
	2. 買掛金	5,515		5,507		7
	3. 短期借入金	8,096		9,202		△ 1,105
	4. 未払金	948		1,196		△ 247
	5. 未払法人税等	508		444		64
	6. 未払消費税等	130		-		130
	7. 賞与引当金	600		470		130
	8. 固定資産代支払手形	335		118		216
	9. その他	261		129		132
	流動負債合計	18,934	47.9	19,515	50.9	△ 581
II	固定負債					
	1. 新株予約権付社債	-		975		△ 975
	2. 長期借入金	6,952		6,376		576
	3. 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,141		△ 31
	4. 退職給付引当金	2,482		2,295		187
	5. 預り保証金	326		347		△ 20
	6. その他	0		-		0
	固定負債合計	11,871	30.0	12,134	31.6	△ 263
	負債合計	30,805	77.9	31,650	82.5	△ 844
	(資本の部)					
I	資本金	3,140	7.9	2,653	6.9	487
II	資本剰余金					
	資本準備金	1,553	3.9	1,066	2.8	487
III	利益剰余金					
	当期末処分利益 又は未処理損失(△)	821		△ 269		1,090
	利益剰余金合計	821	2.1	△ 269	△ 0.7	1,090
IV	土地再評価差額金	3,203	8.1	3,252	8.5	△ 48
V	その他有価証券評価差額金	39	0.1	8	0.0	31
VI	自己株式	△ 22	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 6
	資本合計	8,737	22.1	6,695	17.5	2,042
	負債資本合計	39,543	100.0	38,345	100.0	1,197

# 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減
		金額	比率	金額	比率	
I 売上高		43,475	100.0	35,085	100.0	8,389
II 売上原価		39,413	90.7	31,688	90.3	7,724
売上総利益		4,061	9.3	3,397	9.7	664
III 販売費及び一般管理費		2,189	5.0	2,262	6.5	△ 72
営業利益		1,871	4.3	1,134	3.2	737
IV 営業外収益		364	0.8	178	0.5	186
1. 受取利息及び配当金		13		8		5
2. その他の営業外収益		351		169		181
V 営業外費用		377	0.8	427	1.2	△ 49
1. 支払利息		289		304		△ 15
2. 社債発行費償却		—		11		△ 11
3. その他の営業外費用		88		111		△ 23
経常利益		1,859	4.3	885	2.5	973
VI 特別利益		6	0.0	0	0.0	5
1. 固定資産売却益		1		0		0
2. 貸倒引当金戻入		5		—		5
VII 特別損失		199	0.5	38	0.1	160
1. 固定資産売却損		57		1		56
2. 固定資産廃棄損		141		20		121
3. 役員退職金		—		10		△ 10
4. 投資有価証券売却損		—		7		△ 7
税引前当期純利益		1,665	3.8	847	2.4	818
法人税、住民税及び事業税		785	1.8	582	1.7	202
法人税等調整額		△ 161	△ 0.4	△ 160	△ 0.5	△ 1
当期純利益		1,042	2.4	425	1.2	616
前期繰越損失		269		694		△ 425
土地再評価差額金取崩額		48		—		48
当期未処分利益 又は未処理損失(△)		821		△ 269		1,090

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

工作機械

個別法による原価法

機器

総平均法による原価法

(2) 半製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

工作機械

個別法による原価法

機器

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	22,457 百万円	23,116 百万円
2. 担保に供している資産	9,424 百万円	10,032 百万円
3. 受取手形割引高	1,130 百万円	1,553 百万円
4. 保証債務	136 百万円	157 百万円
5. 自己株式数(普通株式)	129,856 株	112,850 株
6. 資本の欠損の額	－ 百万円	284 百万円
7. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△1,962百万円であります。

### (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	218 百万円	212 百万円
販売手数料	133 百万円	138 百万円
旅費及び交通費	98 百万円	96 百万円
給料及び賞与	612 百万円	578 百万円
減価償却費	59 百万円	59 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	390 百万円	299 百万円

### (リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

当事業年度末(平成18年3月31日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	985 百万円	903 百万円
賞与引当金	238 百万円	186 百万円
売上原価認識差異	12 百万円	105 百万円
たな卸資産有税評価減	88 百万円	86 百万円
有価証券評価損	53 百万円	53 百万円
子会社出資金評価損	43 百万円	43 百万円
未払事業税	42 百万円	34 百万円
その他	151 百万円	127 百万円
繰延税金資産小計	1,616 百万円	1,542 百万円
評価性引当額	△236 百万円	△292 百万円
繰延税金資産合計	1,379 百万円	1,249 百万円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	4百万円	5百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,375百万円</u>	<u>1,244百万円</u>

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は20頁に記載のとおりであります。

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	増 減
当期末処分利益 又は未処理損失 (△)		821	△ 269	1,090
これを下記のとおり処分いたします。				
次期繰越利益又は繰越損失 (△)		821	△ 269	1,090

## 役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付の予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役  
(社外取締役)

きんばらかずや  
金 原 一 也

(現 ヤマハ発動機(株)MC 事業本部 SyS 統括部  
生産管理室室長)

#### (2) 新任監査役候補

非常勤監査役  
(社外監査役)

おおすみやすつぐ  
大 隅 安 次

(現 浜松商工会議所 (三遠南信バイタライゼーション  
浜松支部コーディネーター))

以 上



決算発表参考資料

平成18年3月期 決算発表参考資料

( 個 別 )

平成18年5月16日  
(6218)エンシユウ株式会社

業績と次期予想

(1)経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 ( 136 期 )	平成17年3月期 ( 137 期 )	平成18年3月期 ( 138 期 )	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
売 上 高 (対前期比)	31,224 (7.3%)	35,085 (12.4%)	43,475 (23.9%)	22,700 (1.0%)	47,000 (8.1%)
営 業 利 益 (対前期比)	937 (95.3%)	1,134 (21.1%)	1,871 (65.0%)	990 (△5.1%)	2,250 (20.3%)
経 常 利 益 (対前期比)	425 (280.3%)	885 (108.3%)	1,859 (109.9%)	800 (△13.9%)	1,900 (2.2%)
当 期 純 損 益 (対前期比)	△469 ( - )	425 ( - )	1,042 (144.9%)	450 (△10.9%)	1,100 (5.6%)
1株当り当期純損益(円)	△9.83	8.89	19.77	8.46	20.68
株 主 資 本 利 益 率 ( % )	△7.9	6.9	13.5	5.0	11.8
総資本経常利益率(%)	1.3	2.5	4.8	—	—
売上高経常利益率(%)	1.4	2.5	4.3	3.5	4.0
総 資 産 額	33,797	38,345	39,543	—	—
株 主 資 本	5,719	6,695	8,737	9,187	9,837
株 主 資 本 比 率 ( % )	16.9	17.5	22.1	—	—
1株当り株主資本(円)	119.82	135.12	164.30	172.75	184.97
株 価 収 益 率 ( 倍 )	—	35.43	19.93	—	—
配 当 金	無 配	無 配	無 配	—	5.00
従 業 員 数 ( 就 業 員 数 )	778	802	849	—	—

(\*)参考 過去最高額

売 上 高	昭和57年3月期 (114期)	45,729 百万円
営 業 利 益	”	2,150 ”
経 常 利 益	”	1,938 ”
当 期 純 利 益	平成10年3月期 (130期)	1,906 ”

\*売上高は3期連続の増収となりました。